

第 **3935** 号

2017年(平成29年)8月11・25日発行

合併号

<https://www.rosei.jp/readers/>

労政時報

在宅勤務特集—働き方改革シリーズ

「場所」や「時間」にとらわれない柔軟な働き方

在宅勤務制度

企業事例

テレワーク事例

(パナソニック/日産自動車/三井住友海上火災保険/ローソン)

本誌特別調査

在宅勤務実態アンケート

(労務行政研究所)

実務解説

在宅勤務に関する労務管理Q&A

実務資料

2017年賃上げ・夏季一時金の最終結果

本誌特別調査

2017年度決定初任給の最終結果

(労務行政研究所)

労働判例

発症前1カ月間に約85時間の時間外労働を行っていた労働者の心疾患による死亡には業務起因性が認められ、
労災保険給付の不支給処分は違法
(半田労基署長[テー・エス・シー]事件 名古屋高裁 平29.2.23判決)

相談室Q&A

- 採用募集の学生に対し、「採用選考ではない」と明言する一方、社内では事実上選考の場として用いる「社員懇談会」を開催することは問題か
- 学生から採用面接の内容を録音したい旨の申し出があった場合、応じる必要はあるか
- 個人ごとに計画年休付与制度を導入する場合の手順と留意点
- 時間単位年休の取得時間帯を制限することは可能か
- 会社が業務命令として従業員に在宅勤務を指示できるか
- 勤務間インターバル制度を管理職にも適用する場合、会社が労働時間を管理することで「名ばかり管理職」とみなされないか
- 労使協議の結果への不満を奇抜な服装でアピールする組合員に対し、どう対応すべきか
- 労働協約と労使協定の位置づけや法的な効力はどう異なるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(32)—営業社員管理



INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 **ニュース** 労政ニュース

マイナンバー情報連携の試行運用開始／平成29年度全国労働衛生週間／データヘルス実践事例集・
コラボヘルスガイドライン公表／社労士による労働安全衛生法関連の電子申請手続きを簡素化

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働関係法令一覧（平成29年 6 月分）

12 **労働判例** 労働判例SELECT

発症前 1 カ月間に約85時間の時間外労働を行っていた労働者の心疾患による死亡には業務起因性が認められ、
労災保険給付の不支給処分は違法（半田労基署長[テー・エス・シー]事件 名古屋高裁 平29. 2.23判決）

14 労働判例一覧（平成29年 4 月分）

特集 1 **働き方改革シリーズ 第 4 弾**

16 「場所」や「時間」にとられない柔軟な働き方 **在宅勤務制度**

企業事例

17 **先進企業のテレワーク事例**

職種や業務内容の違いに配慮し、対象業務の切り出しを現場の判断に委ねる柔軟な運用がカギ

21 **パナソニック**

「e-Work」として、在宅・モバイル勤務、サテライトオフィス、遠隔会議等を2006年から推進

33 **日産自動車**

在宅勤務時の就労環境をオフィスに近づけるツールを整備し、
9割超の社員がオフィスと同等以上の業務効率を実感

41 **三井住友海上火災保険**

「働き方改革」の一環として2016年10月、契約社員除く約1万3000人に在宅勤務制度を導入

54 **ローソン**

子育て支援策の一環として在宅勤務制度を導入。
男性社員の利用増加や制度対象者の拡大により、さらなる普及を図る

本誌特別調査

62 **在宅勤務制度に関する実態アンケート(労務行政研究所)**

実施企業は36.4%。未実施でも検討・予定している企業が61.5%に達する。
運用上の効果は「育児による離職リスク軽減」が54.9%で最多

関連資料

88 **テレワークの実施状況調査** (2017年・労働政策研究・研修機構)

実務解説

94 **在宅勤務に関する労務管理Q&A**

導入・運用上の法的留意点を総ざらい

佐藤広一 特定社会保険労務士 HRプラス社会保険労務士法人

特集2 実務資料

110 2017年賃上げ・夏季一時金の最終結果

賃上げは引き続きベア実施も、伸び率で減少が目立つ。一時金も前年同期を下回る傾向に

112 賃上げ最終集計（連合、経団連、東京都）

116 夏季一時金最終集計（連合）

特集3 本誌特別調査

117 2017年度決定初任給の最終結果（労務行政研究所）

67.0%が初任給を据え置き。大学卒の水準は20万8235円で前年度比0.5%の上昇

新連載

129 社会保険・労働保険・給与計算 事務手続きで起こりがちなミス防止策(1)

社会保険・労働保険の資格取得・喪失関係で起こりがちなミス

宮武貴美 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人名南経営

連載

139 人事部門の戦略的業務改善(3)

組織的業務改善の進め方（業務改善のステップ、プロジェクトマネジメント）

太期健三郎 ワークデザイン研究所 代表

146 相談室Q&A

- 採用募集の学生に対し、「採用選考ではない」と明言する一方、社内では事実上選考の場として用いる「社員懇談会」を開催することは問題か……146
- 学生から採用面接の内容を録音したい旨の申し出があった場合、応じる必要はあるか……148
- 個人ごとに計画年休付与制度を導入する場合の手順と留意点……150
- 時間単位年休の取得時間帯を制限することは可能か……152
- 会社が業務命令として従業員に在宅勤務を指示できるか……154
- 勤務間インターバル制度を管理職にも適用する場合、会社が労働時間を管理することで「名ばかり管理職」とみなされないか……156
- 労使協議の結果への不満を奇抜な服装でアピールする組合員に対し、どう対応すべきか……158
- 労働協約と労使協定の位置づけや法的な効力はどう異なるか……160

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(32) 営業社員管理

森・濱田松本法律事務所